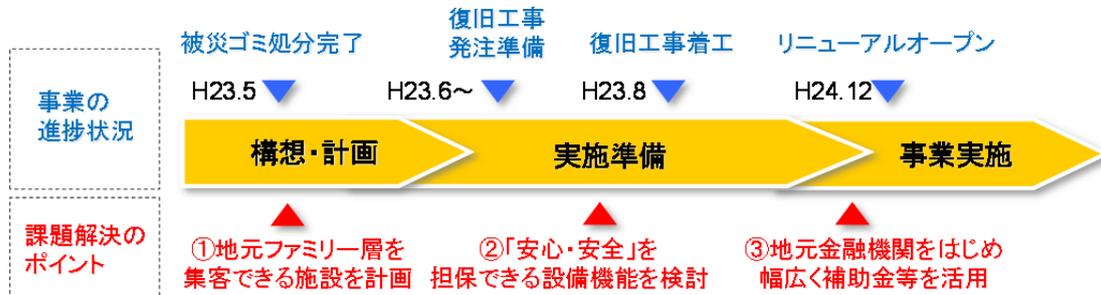


## 事例3-12 観光物産センターによる地元客の取り込みと安心・安全確保の取り組み（福島県いわき市）

- 1 風評被害による観光客の減少を地元からの集客で補う
- 2 「安心、安全の担保」をコンセプトに設備機能を再検討
- 3 地元金融機関の私募債をはじめ、幅広く補助金等を活用

### 事業の全体工程と現況



|          |  |
|----------|--|
| 事業主体     | 株式会社いわき市観光物産センター   |
| プロジェクト規模 | 年間集客数約203万人（平成22年度実績）                                    |
| 事業費      | 約6億5,000万円（経済産業省「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」、ふくしま応援ファンド、私募債ほか） |

### (1) 事業の概要

平成9年にオープンし、いわき市の観光と物産振興の中核施設として多くの観光客を集めてきた「いわき・ら・ら・ミュウ（いわき市観光物産センター）」。震災で2mを越える津波の被害を受けたが、幸いにも建物躯体は大きな損傷を受けずに済んだ。とはいえ、天井近くまで水没した1階内部は壊滅状態。復興費用は約6億円と推計されたが、原発事故による風評被害もあり、施設が復旧したとしても観光客が戻ってくる保証はない。そこで、復興計画の策定にあたっては地元から集客することをコンセプトに加える。



オープニングセレモニー（平成23年11月）

三セクである同施設の復興には「いわき市の復興を対外的にアピールする」という役割も求められていた。その重責を負った施設職員は、補助金等の申請作業を進めながら、早期復興を目指した実作業に取りかかる。まず行ったのが、1階を埋めつくす震災ゴミの処理。早期に重機を手配したものの、燃料が十分に届かないため、作業は遅々として進まない。それでも、延べ530人ものボランティアの協力と行政の支援を得て、5月初旬には処分を完了。職員の判断で当初から「分別収集」を行ったことも、迅速な処理に貢献した。

7月の館内解体工事に続いて、8月には本体復旧工事に着手。施設設計では「安心、安全の担保」を新たなコンセプトとして追加した。津波浮遊物に備えた防御フェンスの設置など来館者と入居テナントの双方に配慮した設備改善を行うとともに、避難誘導に関する情報を明示したポスターを作成し、営業再開後の館内に掲出。最終的な復興費用は約6億5,000万円に達したが、グループ補助金や日本政策投資銀行と東邦銀行共同出資のふくしま応援ファンド、地元銀行発行の私募債などを活用することで調達することができた。

平成23年11月25日、リニューアルオープン。いわき市観光の顔である施設の復興は、ニュースとして多くのメディアに取り上げられた。この時点の入居テナントは、賃料を引き下げたにもかかわらず、復興前の32店舗に対して24店舗しか埋まっていなかった。それでも屋内型遊戯施設を設けたことが功を奏し、来館者数は前年の約8割を達成。テナント数も徐々に回復している。ただし、購買額の多い首都圏からの来客が減少したため、全体売上は震災前の6割程度。最近では周辺観光施設の再開とともに、首都圏からの来客も回復傾

向にあり、今後近隣に大型商業施設の出店も決まり、これらの施設との相乗効果で、いわき市の観光産業全体の復興を牽引することが期待されている。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 風評被害による観光客の減少を地元からの集客で補う

震災前の「ら・ら・ミュウ」は、周辺観光施設を巡る観光バスも含め、関東圏から広く観光客を集めていた。原発事故の影響により、復興後はそうした県外からの観光客の従来のような来館が望めない。そこで、集客のターゲットを地元ファミリー層に絞る。震災後、屋外で遊ぶ機会が減った子供たちのために、大規模な屋内型のあそび場を開設した。東北最大級の広さを誇る屋内施設（504㎡）は好評で、来館者数は平成23年度中に8割程度まで戻った。復興のニュースが全国に流れた後は、視察ツアーも含め、観光バスの来館も徐々に増えてきている。



屋内型あそび場（平成23年11月撮影）

### 2 「安心、安全の担保」をコンセプトに設備機能を再検討

従来、魚市場を思わせる魚ゾーンのオープンな雰囲気は来館者に好評だった。震災後は、屋外の放射線を心配する顧客に対する配慮や、雨や風などの影響を受けにくい環境を重視。魚ゾーンが閉鎖空間となるよう、前面にアーケードを設ける。また、海岸地区が45cm程度地盤沈下したため、高潮への対策として海岸線に近いガラス面外側に防護壁（高さ75cm）を設置。テナントとして入居する事業者に対しても「安心、安全」をアピールする。

### 3 地元金融機関の私募債をはじめ、幅広く補助金等を活用

総事業費約6億5,000万円のうち、復旧に係る費用は5億2,000万円。同じく地域の観光の中核を担う2観光施設と組んでグループ補助金を申請し、採択されたことで、費用の4分の3を受給。残りは政策投資銀行と地元銀行のふくしま応援ファンド、さらに地元銀行が発行する私募債などで調達。いわき市の復興を全国に向けて発信できる中心観光施設のひとつであること、そして開業時の借入金を順調に返済していた点等が評価された。

コラム：誰もが知っているはずだった、大地震とその後に来る津波の危険性

気象庁の発表によると、3月11日、いわき市では震度4以上の揺れが190秒続いたという。長く大きな揺れではあったが、施設内で大きな被害はなく、運営会社の代表取締役専務、高島信夫氏の意識の中にも「津波」という言葉は浮かばなかったという。既に首都圏から訪れる観光バスの多くは帰路についており、残っていた数台も地震の揺れが収まると同時に出発していた。館内の安全を確かめ、ほっと一息のつもりでラジオのスイッチを入れた高島氏は、我が耳を疑った。すぐ隣の相馬地方に7mという大津波警報が出されていたのだ。

「宮城沖地震の可能性はずっと言われてきたことだし、避難場所も頭に入っていました。でも、今がその時だとは思わなかったんです。慌ててテナントのスタッフに避難を呼びかけましたが、やはりピンと来ない人が多かったので、最後はほとんどけんか腰でした」。

「ら・ら・ミュウ」は港湾の中に位置したことも幸いし、津波は館内で2.05mに達しただけで済んだ。それでも第3波で1階は完全に水没。最後まで館内に残っていた16名は施設の2階に取り残され、不安の中で一晩を過ごしたという。